

人権教育・社内啓発

当社グループでは、不当差別、ハラスメント、強制労働、児童労働などの防止に向け、関連するガイドラインを整備して周知するとともに、定期的な研修の機会を設けて人権意識の定着に注力しています。

「J」X金属グループ コンプライアンス基本規則 (抜粋)

不当差別の禁止

「J」X金属グループ各社及びその役員社員等は、人種、国籍、性別、年齢、信仰、社会的身分、身体的特徴などを理由として、従業員の採用、賃金、労働時間その他の労働条件、取引条件等について不当な差別は行わない。

ハラスメントの防止

「J」X金属グループ各社及びその役員社員等は、セクシャル・ハラスメント（ジェンダー・ハラスメントを含む。）及びパワー・ハラスメントの防止に積極的に取り組むものとする。

個人情報の保護

「J」X金属グループ各社及びその役員社員等は、個人情報保護関連法令及び社内規則等を遵守し、顧客、取引先、従業員等に係る個人情報を適切に保護するとともに、業務上の必要から個人情報を取り扱うに当たっては、細心の注意を払いその適切な管理に努めるものとする。

児童労働、強制労働の防止

「J」X金属グループ各社及びその役員社員等は、児童労働や強制労働に直接かわかることなく、またこれらの問題の解決に貢献すべく努めるものとする。

人権に関する教育の実施

2022年度は全グループの社員を対象に、「ビジネスと人権」をテーマとした人権研修を実施しました。このテーマは、昨今、企業における人権課題への対応の必要性が高まるとともに、その範囲がサプライチェーン全体にまで広がる中、人権に対する視野を広げ、重層的な理解を深めることを目的として設定したものです。そして、社員が重要なテーマについて少しでも分かりやすく学べるよう、企業の人権への対応の必要性と当社グループの人権への取り組みについてそれぞれ動画を作成し、より深い理解が可能となるよう工夫しました。ビジネスと人権に関する基本的な理解および当社のステークホルダーに関わる人権に関する理解を深めることを通じて、従業員一人ひとりの人権に対する意識を高めるきっかけとなりました。

今後もグローバル 働きかけのカテゴリー

ルな事業展開において人権の考え方を理解し、人権に配慮した事業活動を推進していきます。



人権eラーニング総受講時間
(受講人数×受講時間) 2022年度
1,077時間

人権に関する相談窓口と救済措置

当社グループでは、人権侵害を含む社内における相談窓口として、「J」X金属グループホットライン」を設置し、日常的に発生し得る人権問題から重大な人権侵害まで匿名で相談を受け付けています。ホットラインでは通報案件すべてにつき、その内容および対応状況を当社社長に説明しています。ホットラインの設置については、社内ポータルサイトに掲示して、人権研修をはじめとする各種研修にて周知を図っています。ホットラインに相談・通報することによって、通報者に不利益が生じることは一切ありません。2022年度の通報件数は7件でした。

救済措置については、相談された事案について、外部のいかなる救済措置によって解決を図ることも制限していないため、各国の法制度に従って他の救済手段を求めることもできます。

また、当社グループは、サプライヤー企業、取引先の従業員や地域住民など、社外ステークホルダーも利用できる相談窓口として「J」X金属グループ サプライヤーホットライン」および当社WEBサイトにて「お問い合わせ窓口」を設置し、当社グループにおける法令等に違反する行為またはその恐れのある行為により影響を受けた関係者がアクセスし得る是正・救済のためのプロセスを整備し、匿名での相談を受け付けています。また、これらの相談窓口で相談・通報したことを理由として、通報した方およびその勤務先に対して不利益な取り扱いを行うことは一切ありません。

マテリアリティ5 地域コミュニティとの共存共栄

当社グループでは日立鉱山での創業時より、地域との共存共栄の精神を大切にしながら事業を行ってきました。今も変わらぬこの精神に基づき、企業行動規範の中で社会との共存共栄を図ることを掲げています。



KPIと進捗状況

評価：😊 達成・順調 ☹️ 未達

KPI	2022年度実績・進捗	評価
地域コミュニティとの対話の継続	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けながらも、継続した対話を通じて地域のニーズを理解し、企業活動への信頼獲得に努めました。	😊

社会貢献活動

当社グループでは社会貢献活動を通じた地域コミュニティとのさらなる関係強化を目指し、国内外の各事業拠点で地域に根差した活動を行いました。新型コロナウイルスの影響により活動の制限・制約はありましたが、創業時からの地域との共存共栄の精神を大切に、地域とのコミュニケーションの機会創出に取り組みました。

2022年度の主な社会貢献活動実績

	活動名	実施拠点	実施時期	内容
環境保全活動	工場周辺の清掃活動	磯原工場	2022年5月	北茨城市主催の環境美化運動で大津漁港周辺のゴミ拾いに、社員とその家族95名が参加しました。
	相模川クリーンキャンペーン	倉見工場	2022年5月	相模川流域の環境を保全するため、自治体を中心に行われている美化活動へ約90名の社員が参加しました。

● 環境保全活動



相模川クリーンキャンペーンに参加する社員

	活動名	実施拠点	実施時期	内容
教育活動	青少年X(みらい)作文・こどもX絵画コンクール	JX金属製錬(株)佐賀関製錬所	2022年7月～2023年3月	佐賀関・神崎地区の小中学校を対象とした青少年X(みらい)作文・こどもX絵画コンクールを実施しました。
	日鉱記念館・工場見学会	日立事業所	2023年2月	当社に協力いただいている地域の方々に、より一層当社事業への理解を深めていただくため、地域の方々に対象に工場見学会を開催し、2日間で計70名が白銀地区と日鉱記念館を見学しました。また、白銀町環境連絡協議会との定例会を合わせて行い、新圧延工場の建設状況や宮田川清掃等環境活動について意見交換を実施しました。
	「みなとサイエンスフェスタ」への協力	本社	2023年3月	港区立みなと科学館で開催された「みなとサイエンスフェスタ2023～みんなで行こう!科学のお祭り」に協力し、実験教室を開催しました。
地域振興	地域の祭事への参加	JX金属製錬(株)佐賀関製錬所	2022年4月、7月	漁業の街でもある佐賀関で海上安全の神を祀る神社として親しまれている椎根津彦神社・春祭り(4月)および早吸日女神社・夏祭り(7月)の神輿担ぎに、製錬所の若手社員10名程度を派遣しました。
	「エコフェスひたち」への出展	日立事業所	2022年7月	日立市主催の市民の環境意識高揚を目的としたイベント「エコフェスひたち2022」に出展しました。当社は「資源循環型社会に貢献する事業の紹介」をテーマに、日立事業所の沿革や当社事業を紹介しました。
スポーツ振興	企業スポーツの地域振興	日立事業所	通年	日立事業所所属剣道部員が、地元の幼稚園児から高校生まで(10～15名)を対象に、週4回の指導を行っています。

● 教育活動



青少年X(みらい)作文・こどもX絵画コンクールの表彰式



日鉱記念館を見学した参加者の皆様



「みなとサイエンスフェスタ」の実験教室

● 地域振興



神輿担ぎに参加した若手社員



「エコフェスひたち」の当社ブース

● スポーツ振興



剣道教室での活動

Column

茨城県における地域連携

当社は、1905年の茨城県日立市における日立鉱山の操業開始をルーツとしています。現在でも同県内には複数の生産拠点を有しており、とりわけ縁が深く事業上也非常に重要な地域です。当社製品の安定供給の重要性の高まりや新工場の建設を見据え、地域のさらなる発展と、当社グループの認知度向上に向けた活動を積極的に推進しています。

● ひたちなか市と包括連携協定を締結

当社は2023年1月、ひたちなか市での新工場建設にあたり、地域社会の一員として発展をともにしたいとの考えから、同市と包括連携協定を締結しました。

新工場の稼働による雇用創出・産業振興への貢献はもとより、企業版ふるさと納税制度を活用して1億円を寄付することにより、新工場が所在する阿字ヶ浦地区のコミュニティセンターの運営支援や次世代育成活動など地域の未来のためのさまざまな活動を支援していきます。



● 茨城大学と包括連携協定を締結

参照 ▶ [イノベーション促進体制の確立⇒P32](#)

● 水戸ホーリーホックと2023シーズンのトップパートナー契約を締結

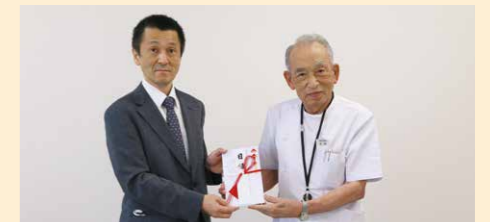
当社は、2022年4月よりプロサッカークラブの水戸ホーリーホックと初めて「プラチナパートナー契約」を締結し、スポーツ興業を通じた地域活性化や次世代育成活動、地域課題解決に向けた取り組みを支援してきました。およそ半年強にわたるパートナー契約期間を通じ、「新しい原風景をこの街に」をスローガンに、地域に根差した活動を続ける同チームとともに歩んでいきたいという想いを強くしたことから、2022年10月、オフィシャルパートナーとして最上位カテゴリとなる「トップパートナー契約」を締結しました。トップチームユニフォームへの広告掲載やサンクスマッチの開催、サッカースクールなど次世代育成活動への協力などを通して、2023シーズンも引き続き同チームの活動をサポートしていきます。



● 日鉱記念病院に1億円を寄付

医療法人社団日鉱記念病院は、当社のルーツである日立鉱山の附属診療所として発足し、長きにわたり社員・家族や地域の方々の健康管理や医療に携わってきました。1981年より使用されてきた建屋が老朽化したことに伴い、2018年より新築・移転の計画に取り組み、2019年に着工、2022年3月には健診センターと介護医療院を併設した新しい病院として生まれ変わり、市民の健康を守る地域医療に欠かせない存在として運営が続けられています。

当社は2022年8月、地域から高い期待を寄せられる当病院の運営を少しでも支援をしたいとの考えから、1億円を寄付しました。同病院がこれからも地域医療に欠かせない存在であり続けていただくことを期待しています。



ステークホルダーエンゲージメント

当社グループでは、さまざまなステークホルダーからの要請を的確に把握し、誠実に応え、信頼関係を構築することが企業価値の向上につながると考えています。そのために、各ステークホルダーとの対話の機会を確実に捉え、双方向で活発なコミュニケーションを行うことに努めています。

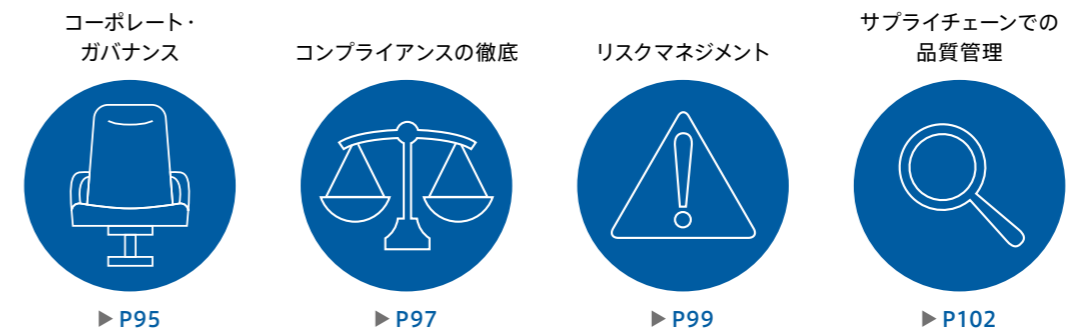
主なステークホルダーと果たすべき責任	主なコミュニケーション手段	提起された主なテーマ
顧客 高品質製品の安定的かつ効率的な供給を通じて、満足度の向上と社会的責任を果たし、より豊かな社会の実現に貢献します。	・営業活動でのコミュニケーション ・WEBサイト、SNSを活用した情報発信 ・「第9回メタルジャパン(高機能金属展)」への出展 ・SQUARE LABへの招待	・高機能な製品の安定供給 ・製品の経済性・付加価値向上 ・製品の環境性能向上 ・製品情報の適切な開示
株主・投資家 ENEOSグループの主要な事業会社として、上場会社であるENEOSホールディングスを通じ、適時・適切な情報開示に努めます。	・『サステナビリティレポート』の発行 ・WEBサイトでの情報開示 ・IRニュースメール配信 ・株主総会、決算説明会、事業所案内	・安定的な利益還元 ・経営戦略に関する分かりやすい情報開示 ・ESG情報の充実した開示
従業員 職場環境の整備と育成制度の充実を中心とした働きがいのある職場づくりを進め、一人ひとりのモチベーション向上に努めます。	・グループ報『Cuprum』の発行 ・『ESGハンドブック』『育児・介護両立支援ハンドブック』の作成・配付 ・自己申告制度の実施 ・オンラインワークショップの開催 ・労働組合と経営層の対話 ・各種社員研修、教育制度	・労働災害の未然防止 ・当社グループのESG活動の浸透 ・多様な働き方の実現 ・教育制度の充実 ・公平・公正な人事評価 ・心と身体の健康維持・増進
取引先 事業遂行のパートナーとして信頼関係を構築し、サプライチェーン全体を通じた公平・公正な取引の実現を追求します。	・購買活動を通じたコミュニケーション(CSR調達アンケート) ・問い合わせ窓口の運用 ・取引先アンケート調査の実施 ・SQUARE LABへの招待	・対等・公正な取引 ・労働安全の管理
地域社会 さまざまな交流の機会を通じた事業への理解や協力関係の構築により、各拠点における共存共栄を追求します。	・大学との組織的連携協力協定の締結、共同研究講座の設置 ・工場見学、オフィス見学会、出前授業の実施 ・地域行事への参加・協賛 ・地域住民向け説明会の実施 ・地域ボランティア活動への参加	・地域コミュニティの活性化に向けた地域との連携強化 ・次世代育成、教育支援 ・地域の環境負荷低減
国際社会 地球温暖化をはじめとする国際的な課題の動向を注視し、法規制の遵守に留まらない積極的な対応を講じます。	・SDGsへの賛同等を通じた事業活動の推進 ・TCFDへの対応 / チャレンジ・ゼロへの賛同 / GXリーグへの参画	・資源循環型社会の構築 ・気候変動への適応・緩和 ・デジタル社会の進展



ガバナンス Governance

マテリアリティ6 ガバナンスの強化

社会が大きく変化していく中で事業を遂行し、長期的に企業価値を高めていくためには、ステークホルダーの皆様からの信頼を得ることが不可欠です。当社グループでは、コンプライアンスの徹底やリスクマネジメント活動の推進などにより経営の健全性と透明性を高め、ガバナンスの強化に努めています。



KPIと進捗状況

評価：😊 達成・順調 ☹️ 未達

KPI	2022年度実績・進捗	評価
全社的リスクマネジメント体制の着実な運用	当社グループでは、リスクマネジメントのガイドラインである「ISO31000」を参考にして構築した全社的リスクマネジメント(ERM)に基づく活動に取り組んでいます。2022年度は、ERMを企業価値の向上により資する取り組みとするべく、「J」X金属グループのERMのあるべき姿」を策定しました。あるべき姿の達成に向けて、外部機関の成熟度モデルを活用し、現状とのギャップを分析した上で対策となる施策を企画・実行し、ERMの仕組みの改善を実施しました。	😊
事業特性・社会動向等を踏まえたコンプライアンス研修の実施	当社グループでは、役員・従業員のコンプライアンス知識・意識向上を目的として毎年度コンプライアンス研修を実施しています。2022年度も例年実施している階層別のコンプライアンス研修のほか、事業特性や社会動向等を踏まえ、国内外でハラスメント研修・下請法研修などを実施しました。	😊